

# 今夏の大会に映し出された 労働組合の新たな課題

## 格差是正をめざし、統一要求や闘い方の見直しへ

○六春闘では、多数の産別がほぼ五年ぶりに賃金構造・カーブ維持以外の「賃金改善」を求める賃上げの統一要求を掲げ、これに沿って要求する単組も多かった。その結果、連合の七月末時点での賃上げ（回答）集計によると、昨年との比較が可能な四一九一組合で五二八九円（一・八二％）の賃上げ（平均方式）を獲得。前年と比べ率で○・一三ポイント増、金額で三九九円増となり、「賃金改善分」が把握できる一一三三組合では九八三円（単純平均）を獲得し、組合はとりあえず面子を保った。



しかし、久し振りに復活した賃上げ春闘もその産別共闘の要である「産別統一闘争」の箍（たが）が緩み、回答にばらつきが目立つ結果となった。電機連合の大手組では統一要求・

統一妥結の大前提が崩れ、鉄、造船、非鉄の組合でつくる基幹労連も「二年分で三〇〇〇円」の統一要求で臨んだが、「改善に必要な財源投入を行う」との文章回答を得ただけで、金額は示されなかった。このように浮上した統一闘争の動揺という新たな課題に対して、組合はどう対応し、闘い方をどう再構築しようとしているのか。賃金交渉のリード役である金属労協や各産別の夏の大会で方針論議などから、運動の方向性を占う。

### 金属労協が活動の場を 連合「部門連絡会」に移行

今季交渉でいち早く「賃金改善」による要求スタイルを打ち出し、交渉のけん引役となった金属労協（IMF・JC、二〇〇万人）は九月の定期大会で、組織の機能強化と運動の質的転換をテーマに二年にわたって議論してきた総合プロジェクト会議の答申を確認した。答申は早急に連合に対して、産業ごと設けられている七つの「産業部門連絡会」について、連合の組織運営基盤として機能するよう働きかけを強めるとともに、これまで実質的には金属労協

実現については、「金属部門連絡会」に活動の場を移行するとしている。さらに将来的には、労働条件関係の取り組みも、部門連絡会に活動の場を移すことを視野に入れている。

これまでの春季交渉で連合内では、要求・妥結は産別自決、連絡・調整は連合という役割分担が確立していた。しかし、金属労協の主力産別である基幹労連が隔年闘争（来春は賃上げ要求せず）へ移行したことなども影響し、賃金交渉におけるJCの求心力低下は避けられない。こうした事情もあり、金属労協は連合への機能移転を打ち出したといえる。このため来春闘以降、賃金交渉のリード役不在となる状況も考えられ、JCの方向転換が労働界に波紋を投げかけることは避けられない。

### 職種別賃金要求に 舵を切った電機連合

産別共闘のあり方がもつとも先鋭的に突きつけられているのが電機連合（約六〇万人）だ。今春闘で電機連合は「三五歳技能職または三〇歳技術職の水準」をポイントに二〇〇〇円改善（賃上げ）する産別統一要求を掲げ、交渉に臨ん

だ。五年ぶりとなる統一要求だったが、一六の大手メーカー労組で構成する中間組合（サンヨー労組は要求せず）に示された有額回答は、一〇〇〇円と五〇〇〇円に二極化分化。交渉の最終局面で産別のスト回避基準を一〇〇〇円に設定したにもかかわらず、本部は分裂回答を受け入れた。集中回答日に中村正武代表（当時）は「統一要求や統一闘争組織のあり方について議論を早急に進めていきたい。今後は、職種別賃金についても検討を急ぎたい」と述べ、統一闘争や要求のあり方について抜本的な見直しを示唆していた。そして、その方向性を夏の大会で提起。来春闘から、仕事や職種をベースに同一価値労働・同一賃金を新たな賃金要求の規範とするため、「職種別賃金」（個別賃金要求における「職種基準」を確立）へ移行することを決めた。

大会で打ち出された職種別賃金要求方式は、電機連合が設定する技能職と技術職の代表職種を単組が選択し、賃金要求するという考え方だ。大会で詰りめきれなかった具体的な要求方式については、九月末に開いた臨時の代表者会議で確認した。産別が要求基準とする代表職種を、①開発・設計職基幹労働者（三〇歳相当）②製品組立職基幹労働者（三五歳相当）——の二職種に絞込み。そのうえで、新たに電機連合が技術職群と技能職群を対象にそれぞれ設けた「スキル・能力基準」（電機連合モデル）のレベル四に該当する資格・等級の賃金（基本賃金）と定義した。レベル四は、技能職で組長・班長の手前、技術職でも主任・係長の手前のリーダー層に相当する。産別が能力



職種別賃金要求への移行を決めた電機労連大会

基準を織り込んだ職種別賃金の基準を示すのは初の試みだ。  
 現在、組合は使用者側への理解を求め、取り組みや職場討議に入っており、本部では条件が整ったところから来春以降、順次要求方式を移行するよう求めている。一方、統一闘争のあり方については、組織内のプロジェクトで検討中だ。

電機連合が加盟する金属労協も、新しい共闘軸に「大きくくり職種別賃金水準の形成」を掲げている。その具体策として、来春交渉に向けて単組ごとに設定した「技能職中堅労働者」などの職種別賃金について、産業・業種内における相対的な位置づけを判断するための「比較指標」の作成に着手する。

この指標は、賃金の実態データに基づき、産業・業種別のほか規模別に賃金の特性値を示すもので、産別や業連・単組の要求策定の参考指標として活用する。自動車総連は来春闘でこの取り

組みに「中堅技能職」で参加することを大会で表明している。電機連合の職種別賃金要求への移行もあり、金属労協内では産業内の賃金格差是正を目指した職種別賃金への指向が強まることになりそうだ。

**来春交渉に向けた  
要求の方向——格差是正と  
賃金の底上げが焦点に**

連合では当面、「格差拡大阻止、二極化の是正」に的を絞り、正規・非正規の雇用形態間、さらに大手と中小の規模間格差の是正の取り組みを推進するため、「中小共闘」と「パート共闘」を春季生活闘争の主軸とする意向だ。しかし、来春は、基幹労連が要求しない年あたり、JCの求心力低下が否めないことから、連合にその役割を期待する声も強まっている。パート、中小以外で連合が果たすべきナショナルレベルの役割として、最低賃金の取り組み強化を求める主張も出ており、連合もその柱として「低所得層の底上げ」に配慮した方針を打ち出すものと見られる。

さらに、各産別とも長時間労働是正の観点から「ワークライフバランス」を要求に盛り込む動きが顕著になっている。高木連合会長は各産別大会で「時間外労働を削減する観点から時間外割増率の引き上げについて前向きに議論して欲しい」と各産別に要請している。総労働時間の短縮面では他産業に比べて高水準（年間二〇〇時間程度）にある自動車総連が、大会で提起した「今後の働き方・労働時間のあり方」（答申）を踏まえ、年間総実労働時間一八

〇〇時間台を目指す。すべての単組が年休・所定外・所定などそれぞれの要素ごとに自ら目標を設定し、時短を着実に進める考えだ。

**組織強化と  
非正規社員の組織化**

一八・七％（昨年六月末現在）まで低下している組合組織率に歯止めをかけるため、組合にとつて組織拡大が当面する最大の課題だといえる。その対象も正社員だけでなく、同じ職場に働くパートタイマーなどの非正規社員にまで拡大しなければ、組織率の反転上昇は難しい。そのため、一二〇〇万人にのぼるパートタイマーの組織化を最大のターゲットとしている。

とくにパート比率が高く、職場内の過半数代表足りえなくなった組合にとつて、過半数の奪回は、時間外労働の協定締結などコンプライアンスの面からも不可避の取り組みとなる。多くの流通・サービスの職場を抱えるUIゼンセン同盟の大会では、過去一年で、パートを約七万八五〇〇人組織化し、正社員を含めて過去最多となる一〇万八五人の新規加入が報告された。パートのなかではイオンの四万二〇〇〇人、イトーヨーカ堂の一万五〇〇〇人、マイカルの一万人など、大手スーパーの組織拡大が貢献した。

取り組みが遅れていた製造業労組でも、組織化の動きがでてきている。自動車総連は昨年の大会で非典型労働者の産別会費を月額二〇〇円とする規約改定を行い、各組合が組織化に着手。今年一〇月からトヨタ労組では同社病院のパート看護師ら約一一〇人をメンバ

に迎え入れた。

食品関係の産別であるフード連合も「最大課題として組織拡大に全力をあげる」ことを決定。製造ラインにはパートなどの非正規社員も多いことから、パート労働者の組織化に積極的に取り組む方針だ。このように製造業系の労組でも非正規社員組織化の動きが広がりそうだ。

団塊世代が大量退職し、中小労組では後継者不在により組合が解散に追い込まれることも予想される。こうした事態を回避するためUIゼンセン同盟では、企業の枠を超え、地域ごとに組合員が加入できる「地域型ゼネラルユニオン」の創設を大会で決めた。

また、新たな動向としてナショナルセンターも地域組織強化の一環としてパート組織化に力点を置きつつある。全労連は七月の定期大会で、非正規労働者の組織化を本格的に推進するため「全労連非正規労働者部会」の設置を決めた。全労連は二〇一〇年までに非正規労働者三五万人の組織化を目標に、「単産の下部組織やローカルユニオンに地域の非正規労働者の結集をはかる」としている。連合も地方連合会の下部組織である地域協議会（地協）の機能強化策として、一〇月から「モデル地協」として一〇六組織を立上げ、専従者の配置を決めている。さまざまな相談窓口としての機能に加え、中小・職場での組織拡大の拠点とする考えだ。このように、非正規社員への組織化拡大とあわせて、地域をキーワードにした運動再生を目指した動きが出始めたのも今年の大会の特徴といえる。

（主任調査員 荻野登）